

はるひこ  
**大野治彦**

令和3年3月発行

vol. 18

# 区政報告

自由民主党 板橋区議会議員 大野治彦

〒173-0037 東京都板橋区小茂根4-4-10

TEL/FAX : 5995-9073

区政に関するご要望・ご相談は

お気軽にご連絡ください。 [大野治彦ホームページ](http://ohno-haruhiko.tokyo/) <http://ohno-haruhiko.tokyo/>



令和2年度第四回区議会定例会にて区政に関する質問に立たせていただきました。坂本区長・中川教育長より丁寧な答弁をいただきました。今後も板橋区、区議会の皆様、区民の皆様との信頼関係を築いてまいりたいと思います。

皆様の区政に対するご意見ご要望を区政に反映し、初心を忘ることなく、区政の更なる伸長発展に向けて日々精進してまいります。



## 質問項目

- 財政・政策 ○防災関連事業 ○建物の耐震化 ○木密地域不燃化10年プロジェクト
  - 老朽建築物等対策計画2025 ○町会・自治会が設置する防犯カメラ
  - 温暖化対策 ○スポーツ振興 ○都市計画上板橋公園事業
  - 東京メトロ小竹向原1番出口のエレベーター・エスカレーターの設置
- 上記10項目について質問しました。

## ☆財政・政策

### \*財政状況について

板橋区の財政状況は、地方法人課税の一部国税化、税率の引き下げ、さらには地方消費税の生産基準の見直し、ふるさと納税などの不合理な税制改正により、貴重な財源が奪われている状況。令和3年度の予算編成における「緊急財政対策」の取り組み状況と今後の見通しについて見解を求めました。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、感染症拡大防止のための対応は何よりも優先的に取り組む必要がある重要課題。区民の皆様の健康と生活を守るために、今後の財政運営をどのように進めて行く方針なのか見解を求めました。

### \*公共施設の配置検討・エリアマネジメントの見直しについて

現下の厳しい財政状況の中、今後3年間は新規工事着工を原則見送ることはやむを得ない。施設の総量抑制は必要であると理解しているが、残す施設については地域課題を解決し、サービス・機能の向上を図り、より魅力的な施設へと更新していただきたいと考える。見解を求めました。

### \*公共施設の配置検討について

方針決定を急ぐことなく「ポストコロナ」や財政状況を踏まえて、丁寧に検討を進めていただきたい旨見解を求めました。

## その他

### ●「いたばしN°1実現プラン2021」改定の理由

#### ●経営革新の重要性

#### ●区民サービスの質の向上

#### ●区政経営の質の向上

#### ●収入未済への対応

#### ●職員提案制度の必要性

などについて見解を求めました。

## ☆防災関連事業

### \*新しい生活様式を踏まえた防災事業について

多数の参加をいただいて行なわれていた各種防災事業を今後行なうに際しては、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染対策を十分に踏まえての方向性が示されたものと理解する。今後行なわれる新しい生活様式を踏まえた防災事業の狙いと効果についての見解を求めました。

### \*在宅避難について

板橋区の事業ではないが、ライフラインの強靭化を求めてきた。どのような地震災害が発生しても建物が倒壊することなく、電気・ガス・上下水道管が破裂・損傷しなければ在宅での避難が可能ではないか。「直近のライフラインの耐震化の状況」「各家庭での備蓄物資の用意」について、区民の皆様への理解と発信の状況について見解を求めました。

## ☆建物の耐震化

切迫性が指摘されている首都直下地震による建物の被害・損傷を減少させ、区民の生命・財産を守ること。災害に強いまちの実現を目指すものとし、住宅・建物の耐震化を重要な対策の一つと位置づけ『板橋区耐震改修計画2025』が策定された。これまでの取り組みの成果と今後の建物耐震化促進に向けての取り組みについて見解を求めました。

## ☆木密地域不燃化10年プロジェクト

大谷口一丁目周辺地区にて、「木造密集地域を燃え広がらない・燃えないまち」にするために、重点的かつ集中的な取り組みが行なわれてきた。不燃化により延焼ゼロ、不燃領域率70%の実現、延焼遮断帯となる主要な生活道路を100%整備する目標が示されている。本年度をもって事業と対象地域への支援が終了する。この間の取り組みの成果、今後の対応について見解を求めました。

## ☆老朽建築物等対策計画2025

区内にはランクを問わず、危険家屋や空き家が点在している。計画の見直しも行なわれる予定と聞いている。これまでの取り組みの成果と今後の老朽建築物・危険家屋減少に向けての取り組みについて見解を求めました。

## ☆町会・自治会が設置する防犯カメラ

人の目が行き届かない昨今、犯罪の抑止を図るための手段としての防犯カメラの重要性は今後ますます必要になると考える。この間、東京都に対し防犯カメラの設置費・維持管理費の全額負担を求めてきた。

- ・現在、東京都からの予算措置がどのように行われているのか
- ・区内の防犯カメラの設置台数
- ・町会・自治会が定期的に行なっている防犯パトロールとの相乗効果について

見解を求めました。



## ☆温暖化対策

『仮称板橋区地球温暖化対策実行計画2025』の策定に向けての骨子案が示された。計画では、「区民」「事業者」「区」の取り組みが示されている。それぞれが果たす役割、具体的な取り組みの発信方法について見解を求めました。

## ☆スポーツ振興

東京2020大会の機運醸成に向けた取り組みを図り、大会の成功はもとよりスポーツによる健康で元気なまちづくりを目指し、スポーツの基本的な方向性を示すため『板橋区スポーツ推進ビジョン』が策定された。

- ・計画策定から5年目を迎えての成果、実績
- ・区民の皆様に与えた影響
- ・さらなるスポーツ振興に向けての取り組み
- ・「体育」「スポーツ」の持つ意味
- ・学校体育の現状
- ・都立城北中央公園内の陸上競技場の整備
- ・公園内に建設中の調節池の上部利用

について見解を求めました。

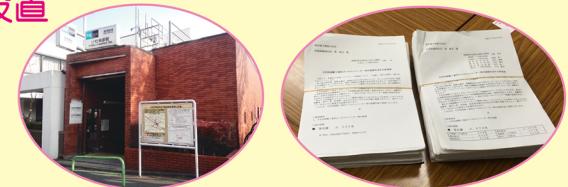


## ☆都市計画上板橋公園事業

坂本区長からは、「対象となる住民の方々に寄り添い、東京都と板橋区の綿密な対応に努めてゆく」との答弁をいただいている。現在も板橋区を通じて、当事者の皆様と東京都との意見交換を開催していただいている。板橋区を離れたくない、住み続けたい方々への配慮を、引き続き東京都に求めることについて見解を求めました。

## ☆東京メトロ小竹向原駅1番出口のエレベーター・エスカレーターの設置

13年間取り組んでいるが実現に至っていない課題の一つ。平成27年6月9日に、町会連合会大谷口・桜川支部で集められた8,038件の署名が、東京地下鉄株式会社本社に各支部代表の皆様より届けられ要望が行なわれている。地域住民の皆様の長年にわたる要望。早期実現に向けての引き続きの対応について見解を求めました。



### ◆経歴

昭和39年3月10日生まれ  
昭和45年 茂呂塾保育園卒園  
昭和51年 板橋区立上板橋第二小学校卒業  
昭和54年 板橋区立上板橋第二中学校卒業  
昭和57年 東京都立豊島高等学校卒業  
昭和62年 日本体育大学体育学部体育学科卒業  
昭和62年～平成7年 民間企業勤務

平成19年～現在 板橋区議会議員

### ◆役職

大野商事有限会社 代表取締役  
板橋消防団 団長  
上板橋第二中学校 同窓会会長 等

### ◆区議会役職歴

平成23年度 東上線立体化調査特別委員会 委員長

平成24年度 文教児童委員会 委員長  
平成26年度 予算審査特別委員会 委員長  
企画総務委員会 委員長  
平成27年度 議会運営委員会 委員長  
議会運営委員会 幹事長  
自由民主党板橋区議会議員団 幹事長  
平成29・30年度 板橋区議会 第50代議員  
令和2年度 災害対策調査特別委員会 委員長